

令和7年12月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和7年12月の契約総額は1,169.3百万円で対前年同月比（以下同じ。）-28.1%であった（令和6年12月：1,626.2百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①補償関連部門+107.7%（令和7年12月121.3百万円←令和6年12月58.4百万円）
 - ②土地評価部門+106.5%（令和7年12月45.8百万円←令和6年12月22.2百万円）
 - ③物件部門+4.5%（令和7年12月460.7百万円←令和6年12月440.9百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①市町村+90.2%（令和7年12月291.4百万円←令和6年12月153.2百万円）
 - ②その他の省+34.0%（令和7年12月4.4百万円←令和6年12月3.3百万円）
 - ③指定都市+21.1%（令和7年12月78.7百万円←令和6年12月65.0百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①北海道+1,788.2%（令和7年12月2.5百万円←令和6年12月0.1百万円）
 - ②東北+66.6%（令和7年12月25.7百万円←令和6年12月15.5百万円）
 - ③九州+30.0%（令和7年12月209.4百万円←令和6年12月161.1百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社